



2024年5月期 第2四半期 決算説明資料

- I . 2024年5月期 第2四半期 決算
- II . 2024年5月期 通期業績予想

コーセル株式会社

代表取締役社長 齊藤 盛雄

2023年12月

発表のポイント

■ 2023年度(2024年5月期)上期の業績

- 前下期から継続して部材調達難への対応と増産に注力
→ 半期別の連結売上高は、過去最高、200億円突破。
- 売上高増加の影響を受け、利益面では前年上期に比べ、2.2倍の営業利益。
→ 上期営業利益率 19.5%と大幅改善。
- 中間配当 期初計画 18円 から、9円増配:27円

■ 2023年度(2024年5月期) 通期予想

- 下期は、受注調整局面で生産調整になるが、通期で対前年比13.5%の増収
→ 連結売上高 400億超えで過去最高を目指す。
- 売上高増加、原価率の改善により、通期 営業利益率 16.2%:前期比2.2ポイント上昇
- 期末配当は、期初計画 20円 から、6円増配:26円、年間配当 53円に修正

I . 2024年5月期 第2四半期 決算

当期の経済環境・業界の状況

世界経済

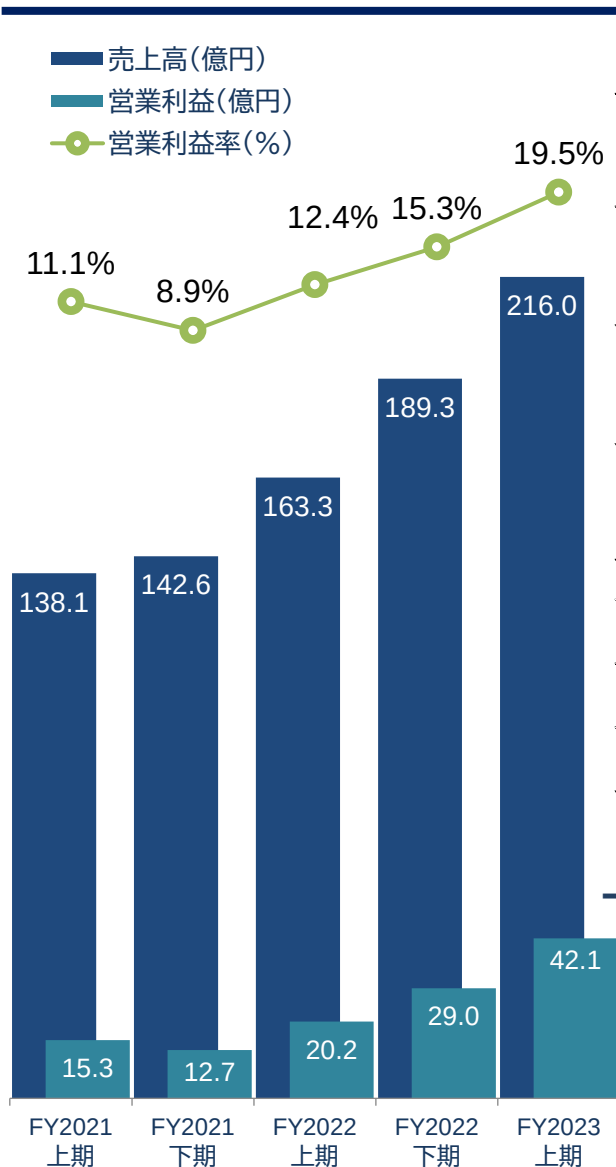
- インフレの長期化及び欧米諸国での政策金利の引き上げ、それに伴う大幅な為替変動が発生。
- ウクライナ侵攻、パレスチナ紛争、米中対立等の地政学リスクの高まり
⇒ 世界経済の先行きの不透明感が増し、不安定な状況が継続



エレクトロニクス業界

- スマートフォンやパソコン等の需要低迷が長引き、半導体需要が減少
⇒ 半導体メーカーは在庫調整や設備投資を抑制
- AI活用をテーマとした新たな投資による社会のデジタル化が推進
⇒ 今後の需要回復が見込まれる

FY2023-2Q 連結経営成績

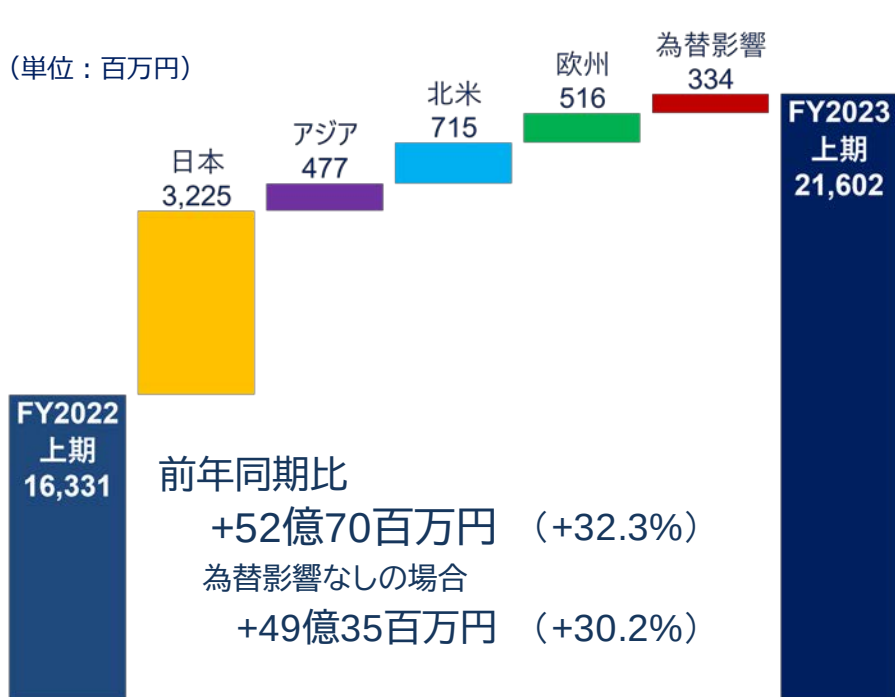


(単位:百万円)	FY2022-2Q	FY2023-2Q			前年同期比較
		計画	実績	計画比	
売上高	16,331	19,200	21,602	+2,402 +12.5%	+5,270 +32.3%
営業利益 営業利益率	2,025 12.4%	2,716 14.1%	4,218 19.5%	+1,502 +55.3%	+2,192 +7.1p
経常利益 経常利益率	2,308 14.1%	2,756 14.4%	4,898 22.7%	+2,142 +77.7%	+2,589 +8.6p
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,624	1,896	3,539	+1,643 +86.7%	+1,914 +117.8%
期中平均 USDレート	137.49	135.00	143.72		
期中平均 EURレート	140.11	145.00	155.38		
期中平均 SEKレート	13.15	14.20	13.32		

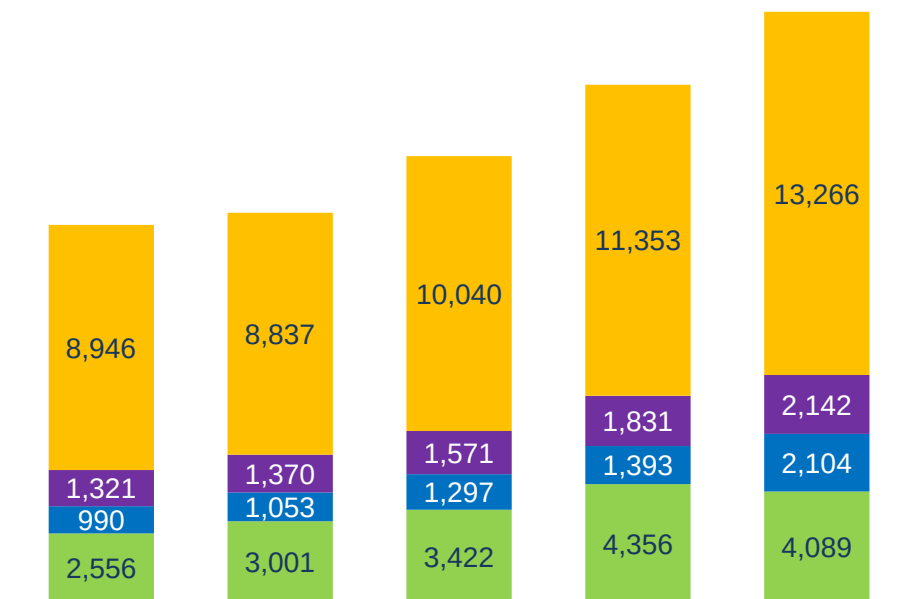
上期連結売上高計画: 192.0 億円以上
 実績: 216.0 億円 前年同期比 +32.3%
 営業利益率 19.5% 前年同期比 +7.1p
 経常利益率 22.7% 前年同期比 +8.6p

連結売上高の増減要因 – 前年同期比

※各地域セグメントの売上高には、為替影響を含めず



■ 地域別構成・海外比率



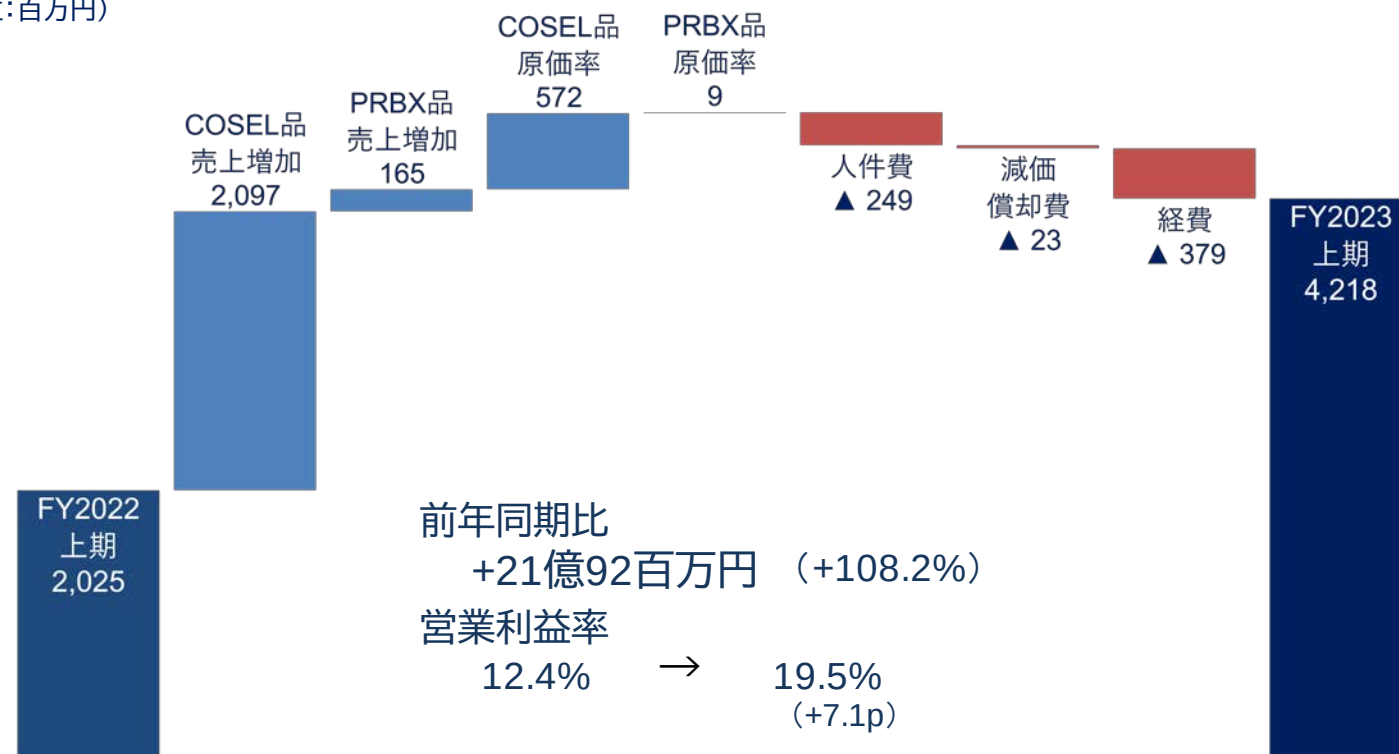
前年同期比(現地通貨ベース)

日本	:	+32.1%
アジア	:	+30.4%
北米	:	+55.1%
ヨーロッパ	:	+15.1%

地域別構成	FY2021 上期	FY2021 下期	FY2022 上期	FY2022 下期	FY2023 上期
日本	64.8%	62.0%	61.5%	60.0%	61.4%
アジア他	9.6%	9.6%	9.6%	9.7%	9.9%
北米	7.2%	7.4%	7.9%	7.4%	9.7%
ヨーロッパ	18.5%	21.0%	21.0%	23.0%	18.9%
海外比率	35.2%	38.0%	38.5%	40.0%	38.6%

連結営業利益の増減要因 — 前年同期比

(単位:百万円)



【主要因】

- ・売上高増加による収益増加 +22.6億円
COSEL品+2.1億円、PRBX品+1.6億円
- ・COSEL材料費比率改善(▲3.3p) +5.7億円
- ・PRBX原価率 +0.1億円
- ・人件費、減価償却費、経費の増加 ▲6.5億円

PRBX 2023年度上期の業績

売上高:2023年度計画比111%

経常利益率:11.3%

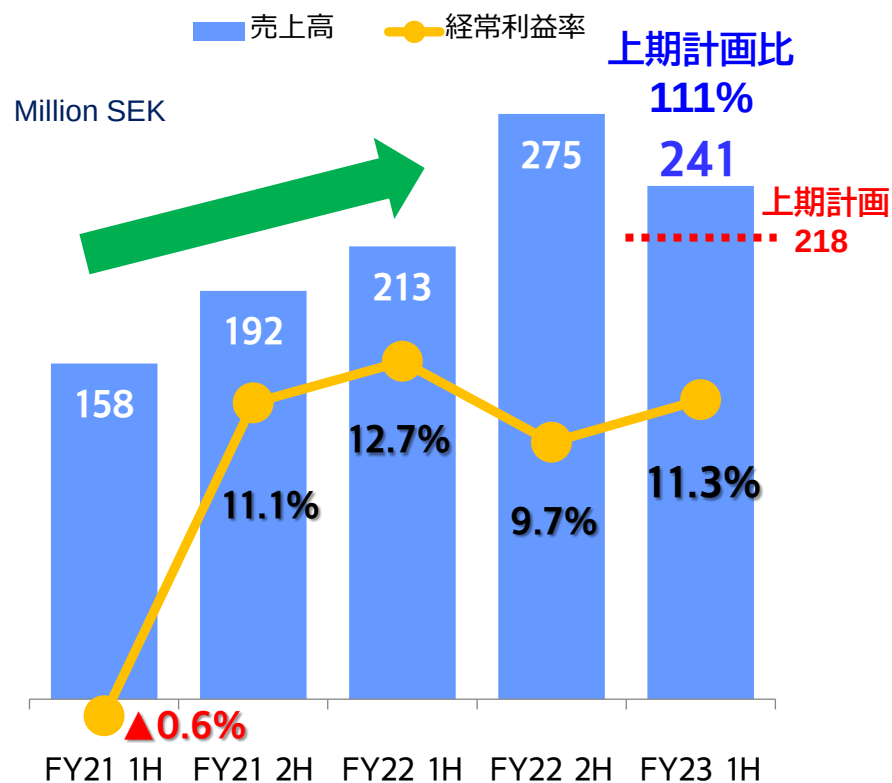
【売上】

- 蓄電システム関係の大口スポット案件終息
- 既存プロジェクトの先行手配に伴う、在庫調整
⇒2023年度は生産調整が入ると想定
- 新規プロジェクト(鉄道、医療業界等)の出荷増加
⇒上期目標を達成

【利益】

- 人員整理、事業再編の効果
- 増産(売上増加)による固定費比率の低減
- 高付加価値製品の比率増加
⇒安定した利益を確保

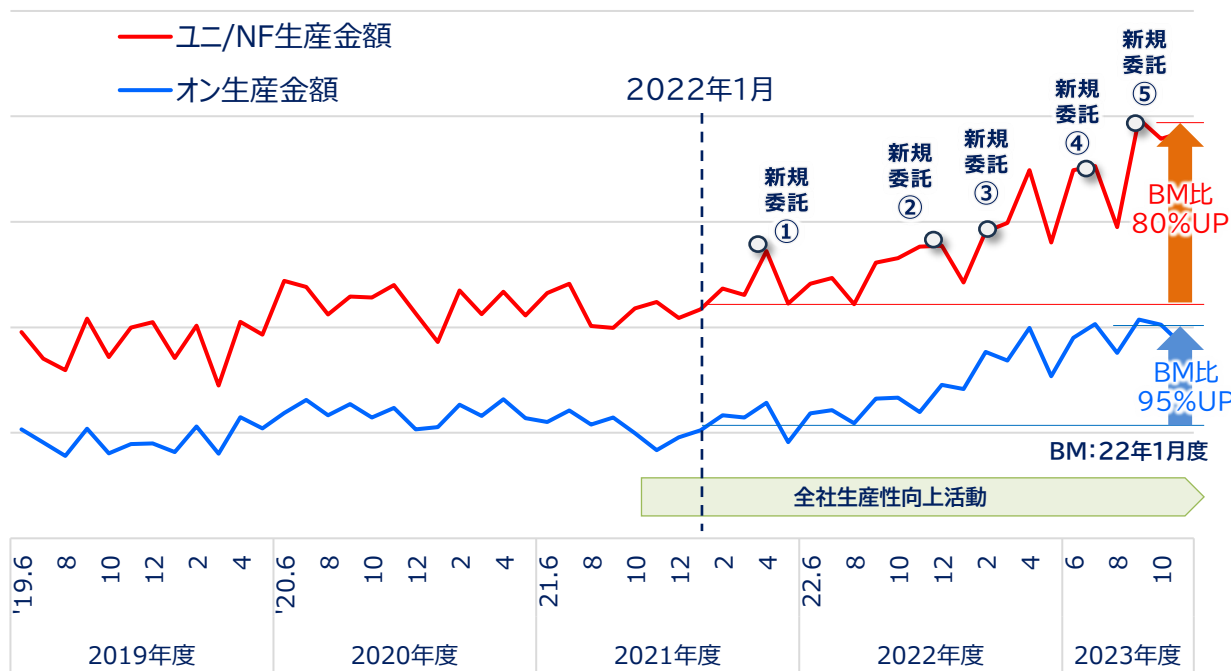
PRBX売上高・経常利益率



PRBX = Powerbox International AB
(スウェーデン電源開発・製造・販売、当社100%子会社)

生産能力の増強

生産金額推移



ユニット／NF 生産金額

2022年1月比

+ 80 %UP

オンボード 生産金額

2022年1月比

+ 95 %UP



《重点施策》

- 入手難部品の切り替え、調達能力向上
- 新規協力会社による生産開始
(既存協力会社 生産モデル拡大 2社、新規協力会社 3社)
- 全社による生産性向上活動

LT改善

2022年1月

12カ月以上

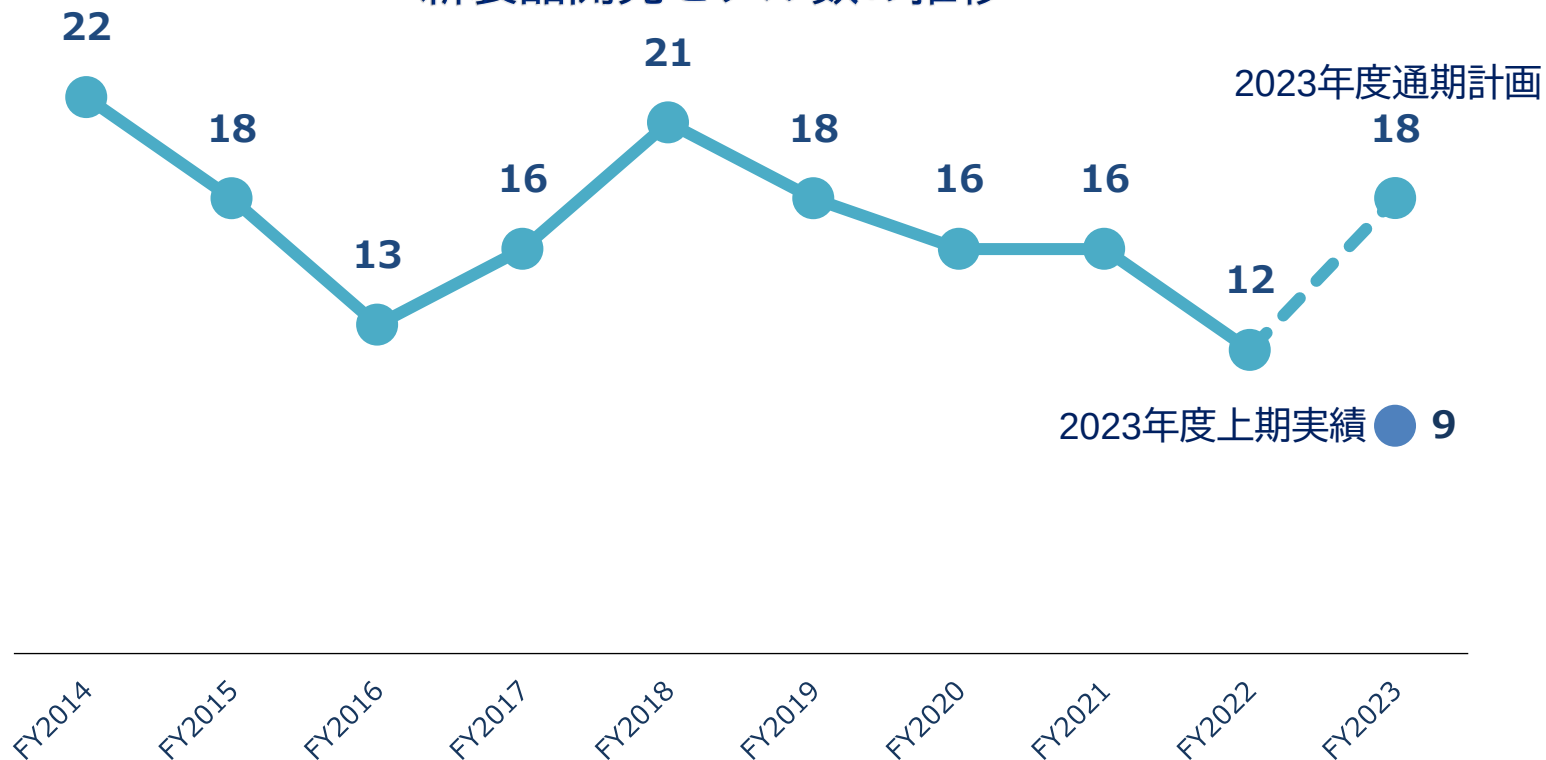


2023年11月

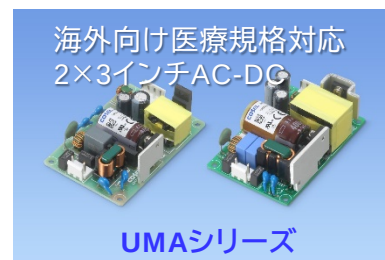
約4カ月

新製品の開発

新製品開発モデル数の推移



● 2023年リリースした主な新製品 ●



半導体製造装置業界の攻略プロジェクト

【活動の背景】

半導体製造装置分野は、高い成長性が見込めるが、**業界全体を俯瞰した活動**が必要

↓ プロジェクト発足

半導体製造装置攻略プロジェクト 「SAP(semi attack project)」

期間:2022年12月～2023年11月(1年間)

メンバー:営業3名

開発5名

生産2名 部門横断活動

活動内容:

外部コンサルティングを活用し、
装置・特許調査やヒアリングを通し、
業界・技術トレンド分析を実施



継続的な活動とし、
業界の変化点を捉え、
高付加価値に繋がる
技術開発や、製品開発に
つなげる

サステナビリティへの取り組み:脱炭素化の推進

再生エネルギー100%のモノづくり実現

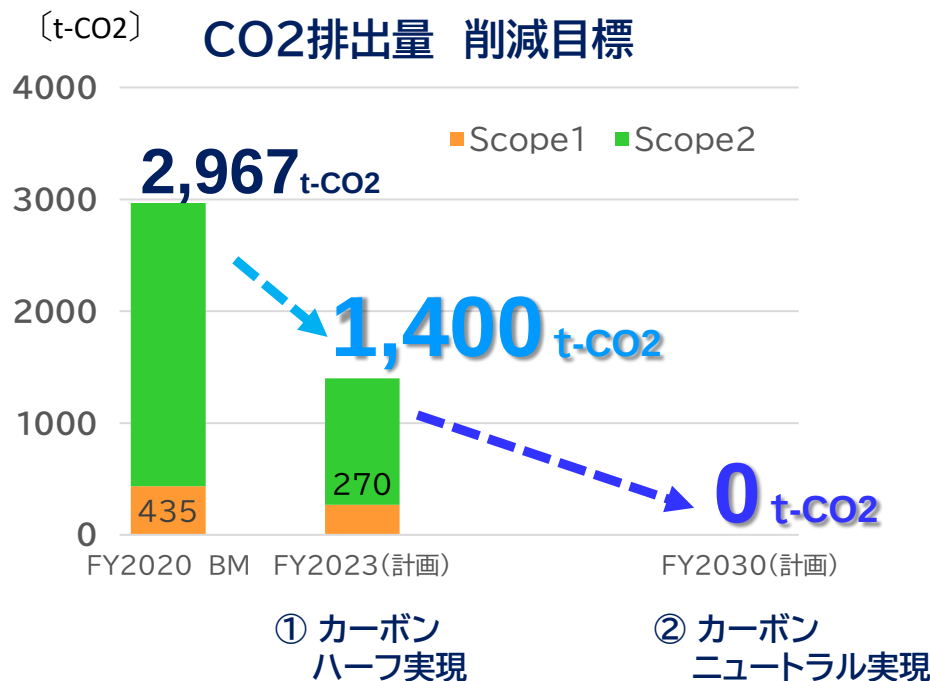
〔取り組み目標: Scope1,2 〕

① カーボンハーフ実現

計画
2030年度 → **2023年度に前倒し**

② カーボンニュートラル実現

計画
2050年度 → **2030年度に前倒し**



〔今後の取り組み〕

- ・CO2フリー電力導入
対象: 本社65% (2023年9月~)
- ・CO2フリーLPG導入
対象: 本社100% (2024年1月~)

第10次 中期経営計画の取り組み状況

第10次 中期経営計画：重要戦略①の実績

■ 適正な利益・原価管理の実現

営業利益率 2022年度 **14.0%** ⇒ 2023年度上期実績 **19.5%**

2025年度 **15.0%以上** 維持継続

狙い

市場環境の変化に伴い、今後も材料原価・人件費アップが進んで行く中、販売価格の適正化に向けた利益管理の仕組みを再構築し、経営基盤の強化を図る。

<外部環境の変化>

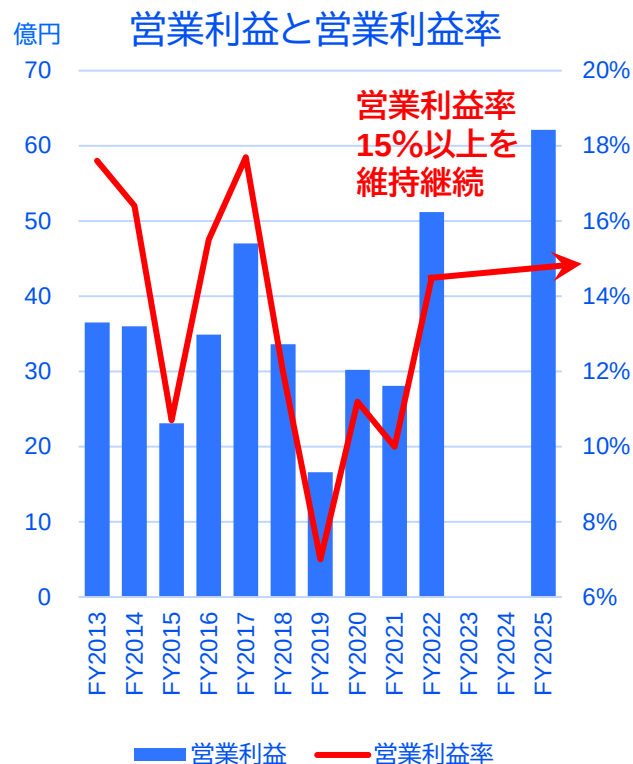
① 部材価格の値上げ

今後も原材料・人件費アップ、為替変動等、部材メーカーからの値上げ要求が続くと想定

② 為替レート急変と円安継続

各国の金利政策の影響で、自助努力では吸収が困難な為替変動が発生
特にドルや中国元に対する円安が継続し、日本仕入価格が上昇

適正価格への見直し



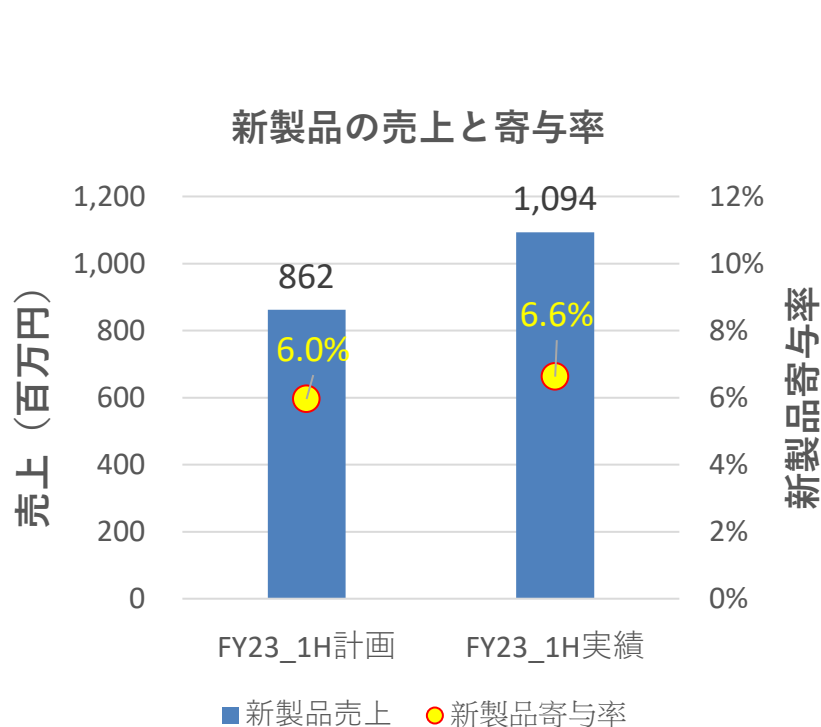
第10次 中期経営計画：重要戦略 ②の実績

■ 新製品売上比率の向上

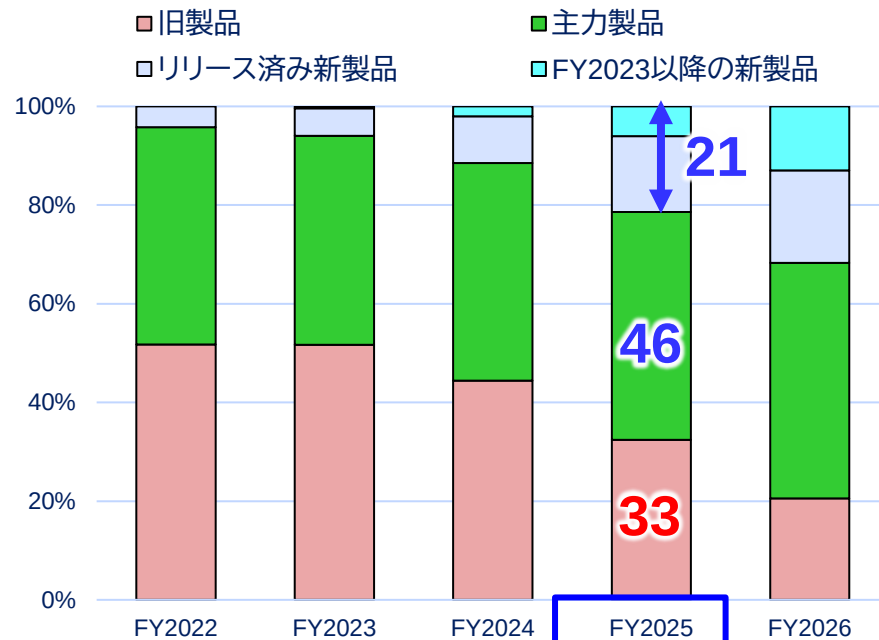
新製品寄与率2022年度 **4.2%** ⇒ 2023年度 上期実績 **6.6%** (通期計画 6.0%)
売上計画比127%

狙い

- ・ リリース済み新製品の拡販強化を図る。
- ・ 新製品開発を強化し、既存製品→新製品への新陳代謝を進める。



製品別の売上比率見通し



新製品寄与率：2022年度 **4%** ⇒ 2025年度 **21%以上**

第10次 中期経営計画：重要戦略 ③の実績

■ 欧州ビジネス強化

計画比95%

欧州売上高(C-EU・PRBX) 2022年度 **55.1MEUR** ⇒ 2023年度上期実績 **26.3MEUR**

<シナジー効果の実績>

- ① PRBX営業からのCOSEL製品引合い増加(FY22通期:6件 ⇒ FY23途中:14件)
- ② C-EU経由のカスタム電源の引合いをPRBXで受注

狙い

PRBX買収の本来目的である『PRBXとC-EUのシナジー効果』を発揮し、欧州での売上を拡大

PRBX

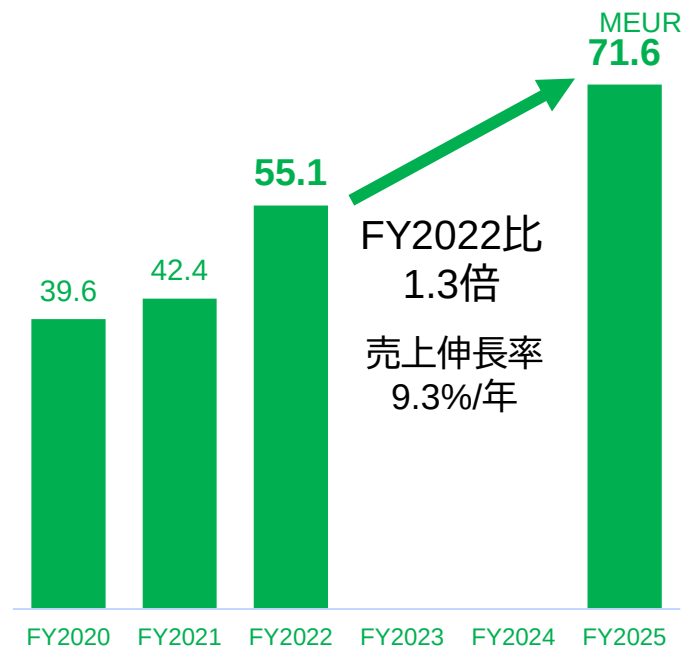
2021年度後半から売上高が急回復

- カスタム電源需要増に対応するための生産能力アップ
- PRBX直販ユーザーへのCOSEL製品の拡販

C-EU

PRBXからの拠点・人員補強を行い営業力強化済み

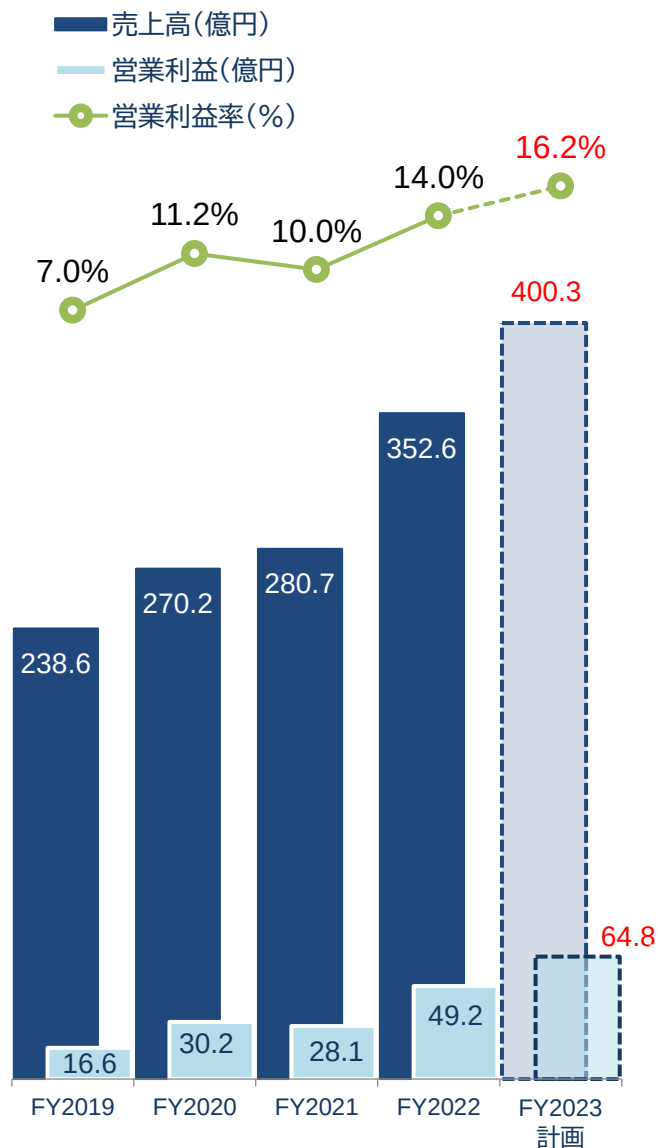
- 欧州市場ニーズにマッチしたCOSEL新製品を中心に売上拡大
- PRBX製品の拡販



シナジー効果を発揮して、欧州市場で売上拡大

Ⅱ. 2024年5月期 通期業績予想

FY2023 連結利益計画



(単位:百万円)	FY2022 実績	FY2023 計画	増減率
売上高	35,266	40,030	+13.5%
営業利益 営業利益率	4,926 14.0%	6,488 16.2%	+31.7% +2.2p
経常利益 経常利益率	5,273 15.0%	7,301 18.2%	+38.4% +3.2p
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,162	5,002	+58.2%
EPS	93.55円	150.88円	+57.33円
ROE	7.6%	11.4%	+3.8p
期中平均 USDレート (下期想定レート)	136.15	141.86 (140.00)	
期中平均 EURレート (下期想定レート)	141.79	154.19 (153.00)	
期中平均 SEKレート (下期想定レート)	13.02	13.51 (13.70)	

連結売上高目標: 400.3 億円以上 前期比 +13.5%

営業利益目標: 64.8 億円以上 前期比 +31.7%

地域別事業環境の認識・売上計画

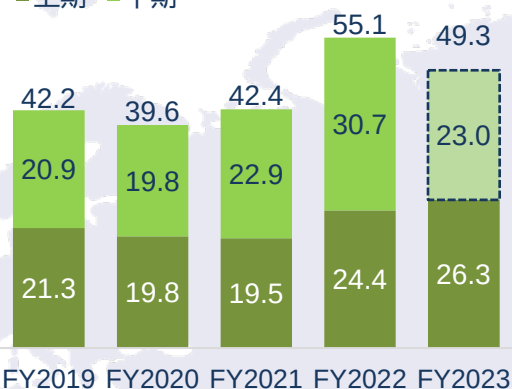
ヨーロッパ(C-EU&PRBX)

Million EUR

■上期 ■下期

前年比

▲10.5%



*2 欧州はFY22優先出荷の反動あり、FY23は減少

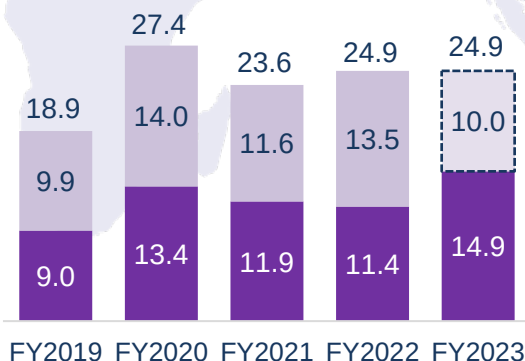
アジア

Million USD

■上期 ■下期

前年比

▲0.3%



北米

Million USD

■上期 ■下期

前年比

+41.0%



*1 日本、USAはFY22出荷できなかった分のリカバリーがあり、FY23は売上が大幅増

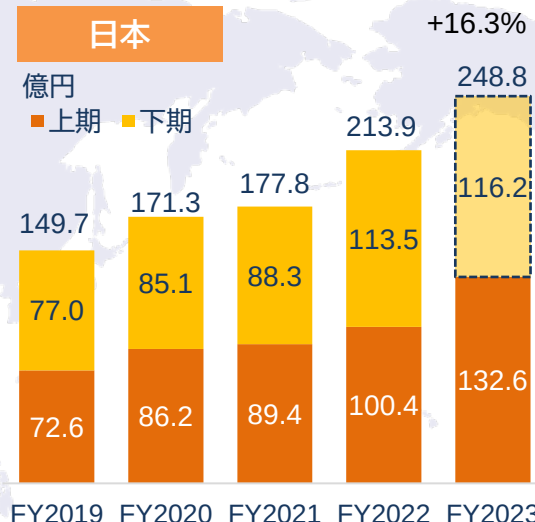
日本

億円

■上期 ■下期

前年比

+16.3%



世界経済の景気低迷によって、お客様の先行手配分が過剰在庫となり、受注が低迷。

下期は、まだ多くの受注残がある中、顧客によっては在庫過多に伴う、出荷調整が出てくると想定。

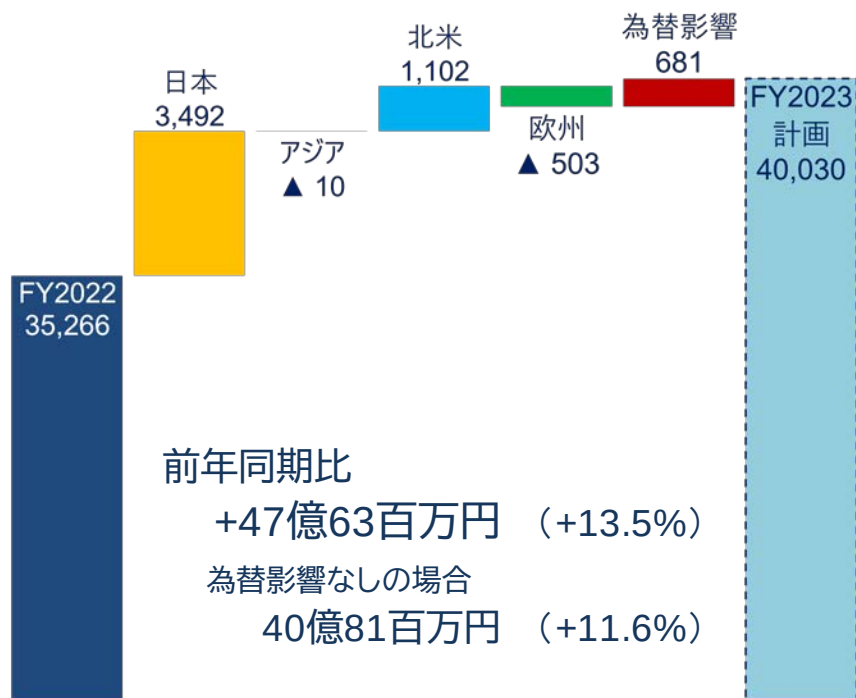
⇒売上は徐々に減少するが、通期売上は前年に対して増収

FY2023 連結利益計画

売上高

(単位:百万円)

※各地域セグメントの売上高には、為替影響を含めず

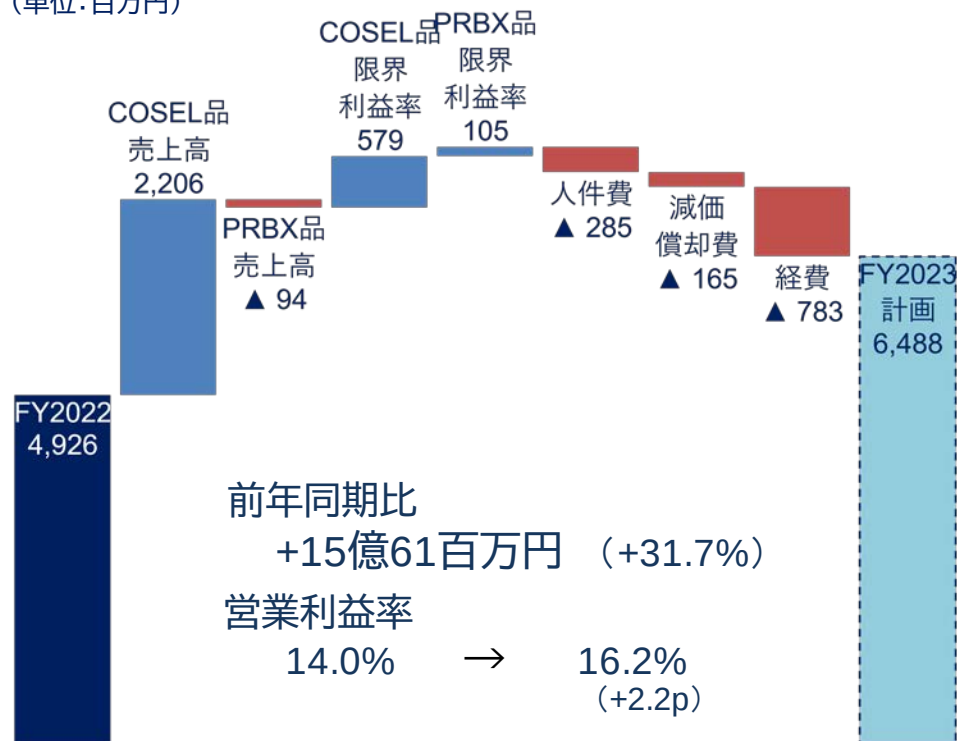


前年同期比(現地通貨ベース)

日本	:	+16.3%
アジア	:	▲0.3%
北米	:	+41.0%
ヨーロッパ	:	▲6.5%

営業利益

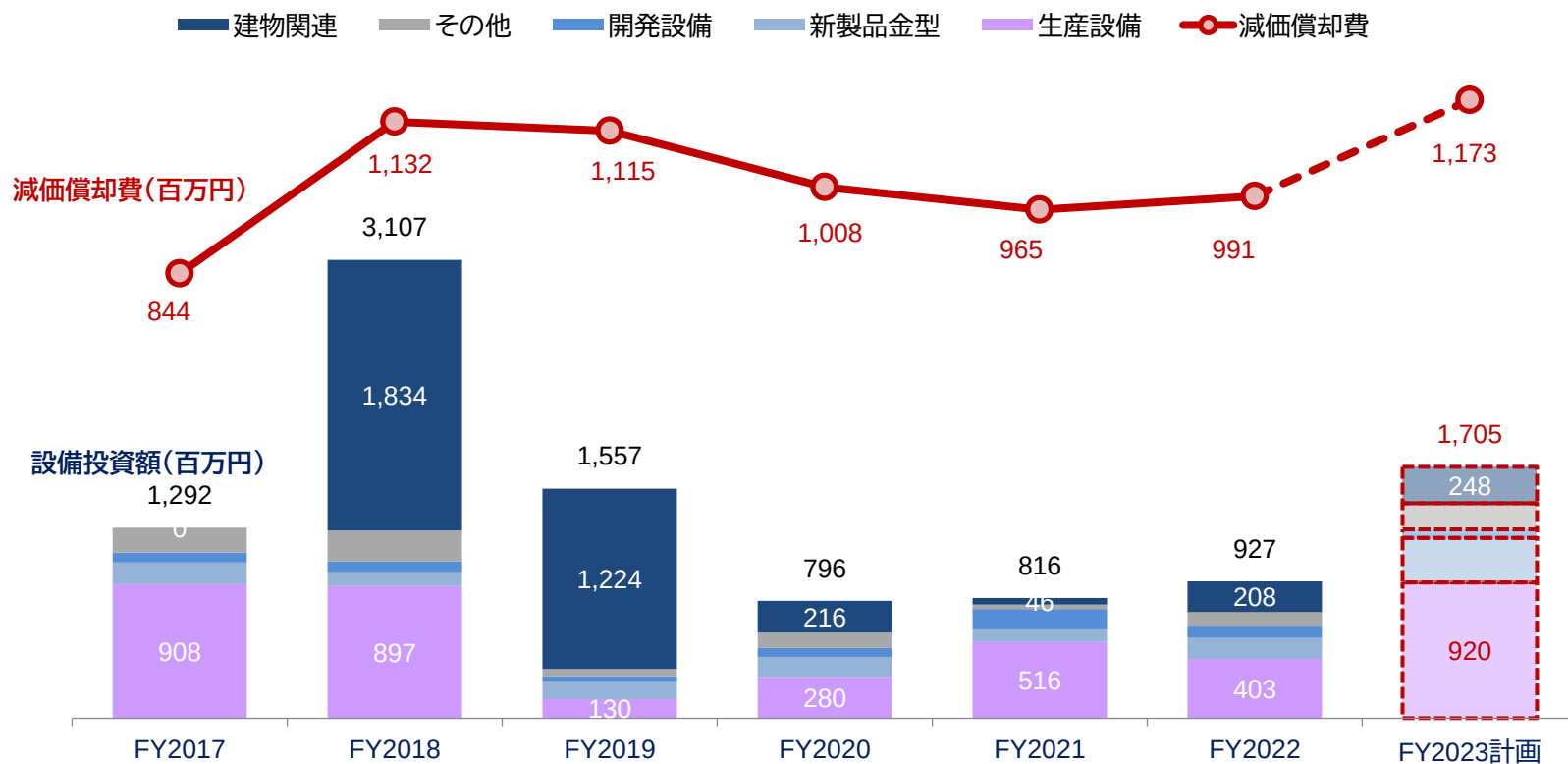
(単位:百万円)



【主要因】

・売上高増加による収益増加	+21.1億円
・COSEL料費比率改善 (▲2.0p)	+5.8億円
・PRBX原価率改善 (▲1.8p)	+1.0億円
・固定費の増加	▲12.3億円

設備投資・減価償却費(連結)



設備投資の主な内容	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023計画
生産設備(増産・更新)	280	516	403	920
（うち、中国生産設備）	117	80	81	75
新製品開発に伴う金型製作	133	87	142	304
開発用試験装置、測定機器設備	64	139	83	57
品質向上・コスト低減	103	28	92	176
開発棟・工場など建物関連	無錫工場 216	無錫工場 46	本社・立山 208	本社・立山 248

利益配分（配当政策）

配当性向(連結) **35%**を目処とした利益還元

		FY2022		FY2023		FY2023
				期初計画値		見直し計画値
1株当たり 配当金	2Q末	15	円	18	円	※1 27 円
	期末	17	円	20	円	※2 26 円
	年間	32	円	38	円	53 円
配当性向		34.2%		33.4%		35.1%
ROE		7.6%		(見込み) 8.8%		(見込み) 11.4%
EPS		93.55	円	113.73	円以上	150.88 円以上

※1 FY2023 中間配当 計画 18円 → 実績 27円（9円増配）

※2 FY2023 期末配当 計画 20円 → 見直し計画 26円（6円増配）

今後も、成長のための将来投資とのバランスを考慮しながら、
資本効率向上を目的とした機動的な株主還元を適宜実施



<注意事項>

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

Appendix

【補足資料】

2024年5月期 第2四半期

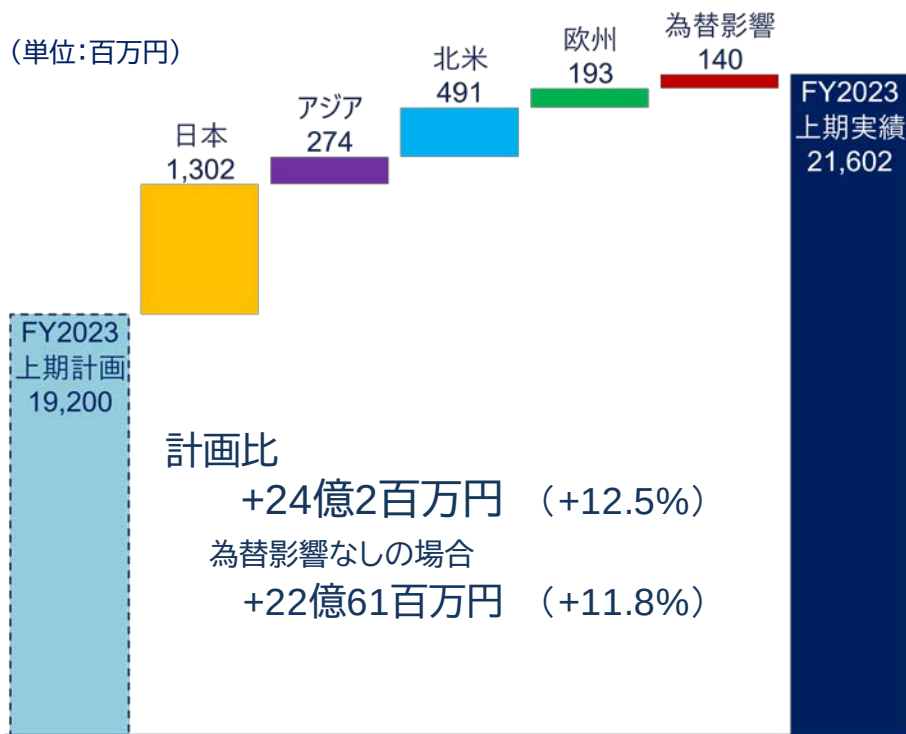
1. 連結経営成績(売上高・営業利益の対計画比)
2. 連結財政状態
3. 個別業績(前年比・計画比)
4. 地域別セグメントの状況
5. 研究開発費の推移

連結売上高・営業利益の増減要因 - 計画比 -

■売上高

計画比(現地通貨ベース)

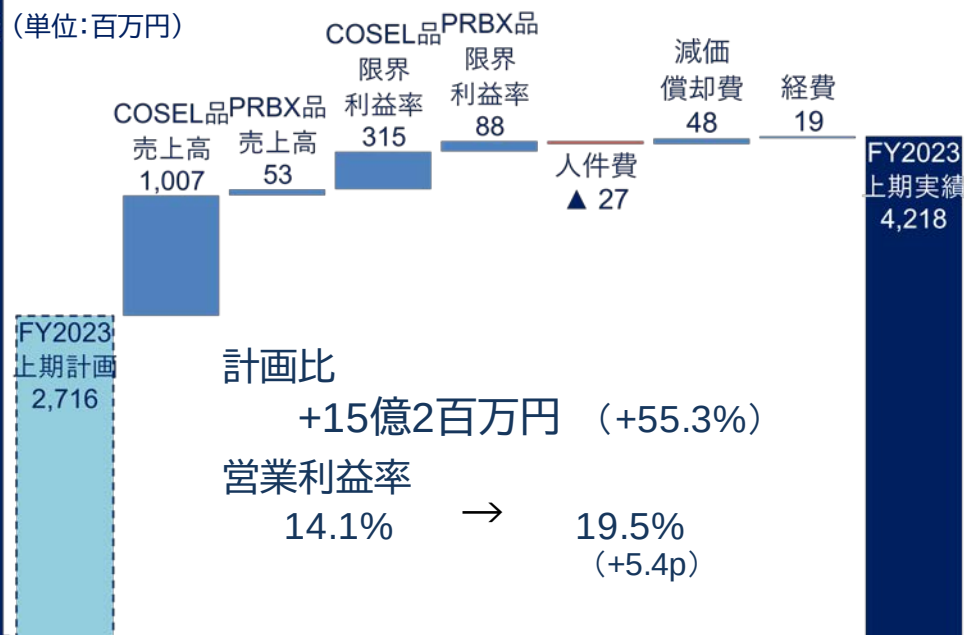
日本	:	+10.9%
アジア	:	+15.8%
北米	:	+33.1%
ヨーロッパ	:	+4.8%



■営業利益

【主要因】

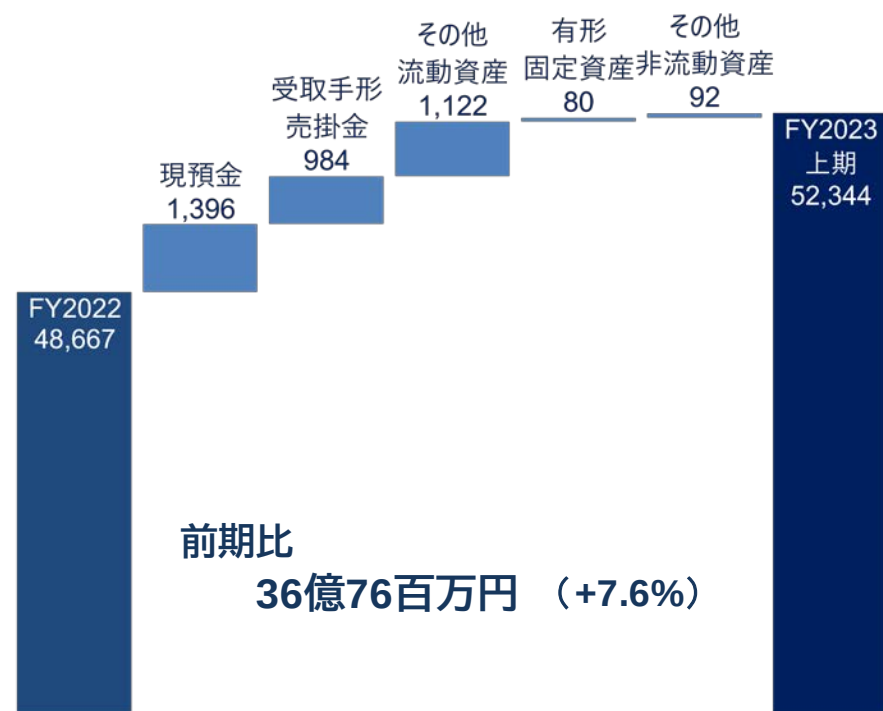
・売上高増加による収益増加	+10.6億円
COSEL品+10.1億円、PRBX品+0.5億円	
・COSEL材料費比率改善(▲1.8p)	+3.1億円
・PRBX原価率改善(▲2.7p)	+0.9億円
・人件費の増加	▲0.3億円
・減価償却費、経費の減少	+0.7億円



連結財政状態の増減

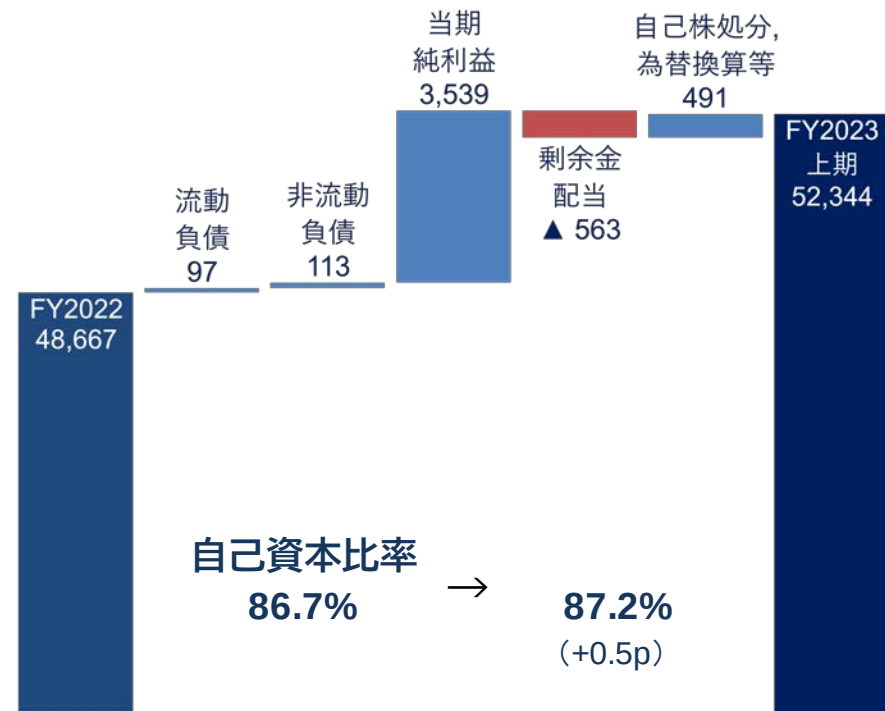
■ 資産の部

(単位:百万円)



■ 負債・資本の部

(単位:百万円)

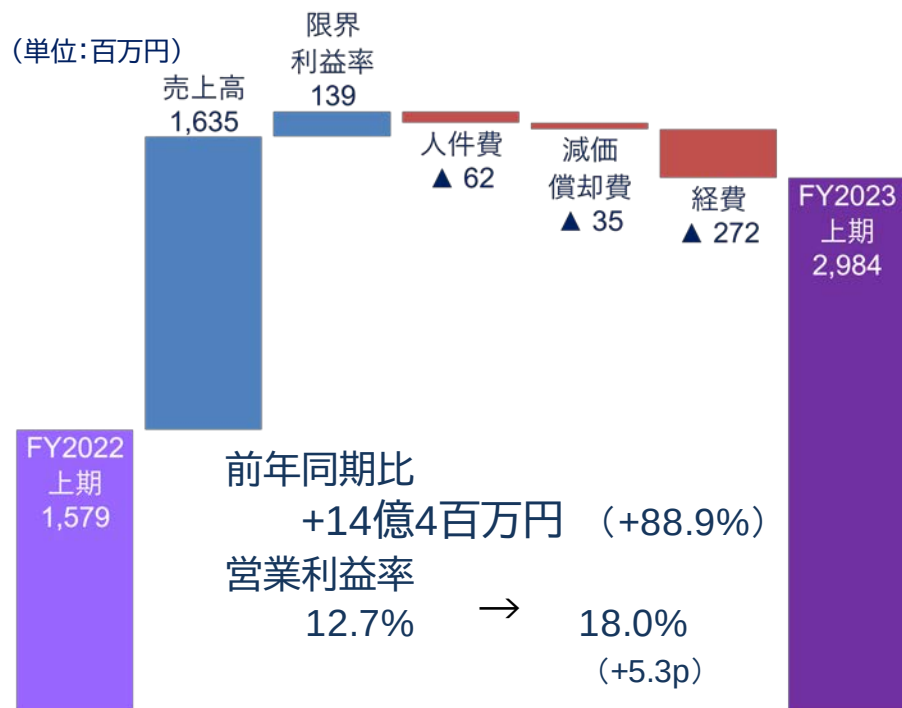


FY2023-2Q 個別営業利益の増減要因

前年同期比

【主要因】

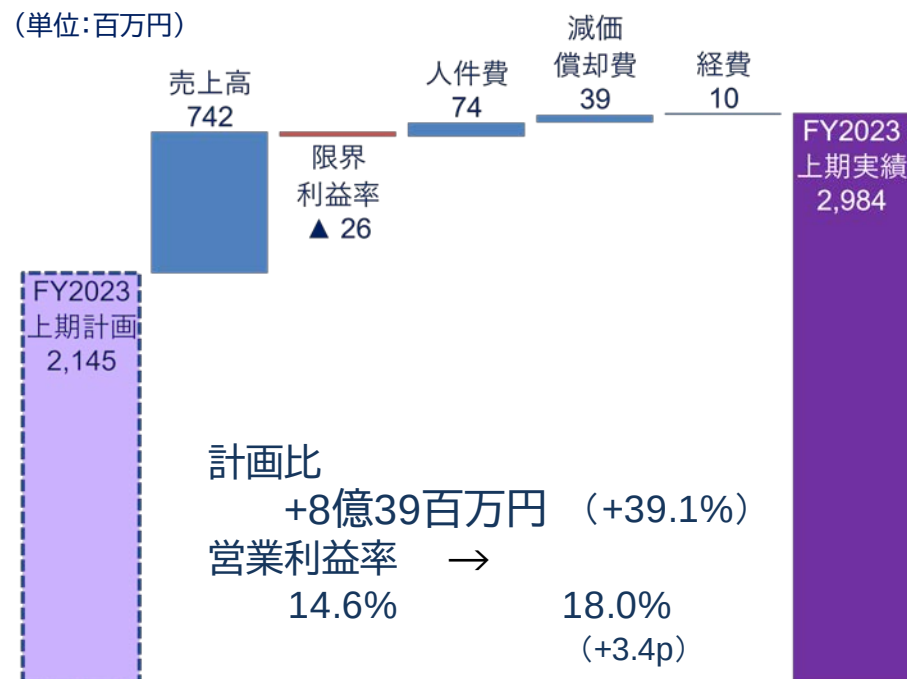
- ・売上高増加による収益増加 +16.4億円
- ・変動費比率低下(▲0.9p) +1.4億円
- ・固定費の増加 ▲3.7億円



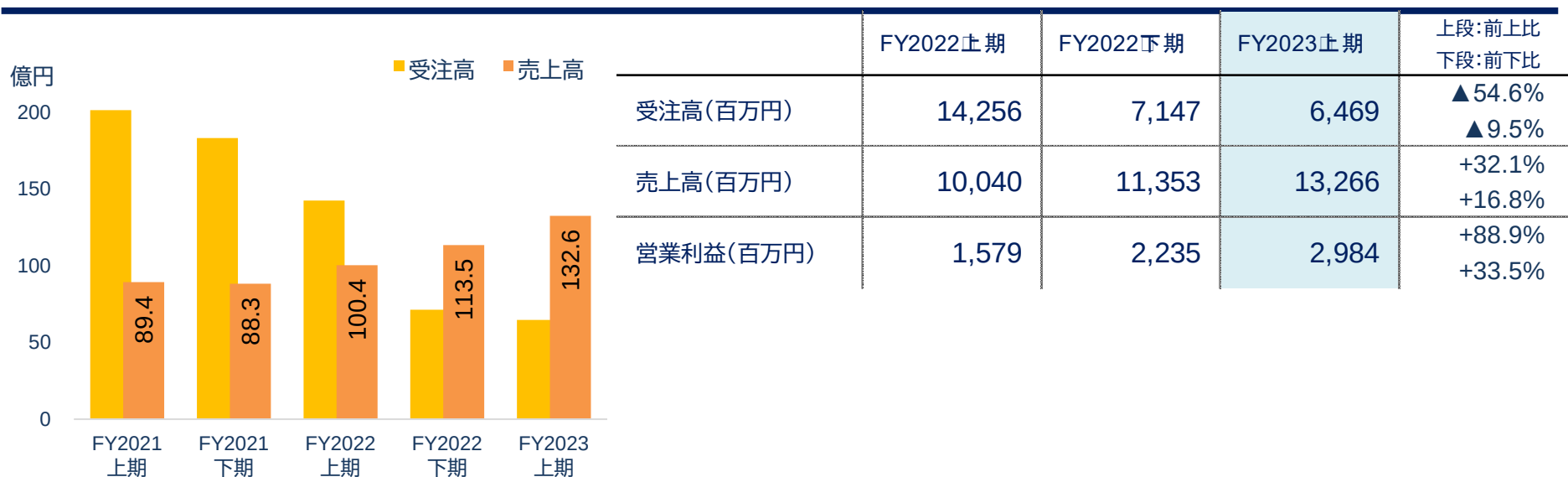
計画比

【主要因】

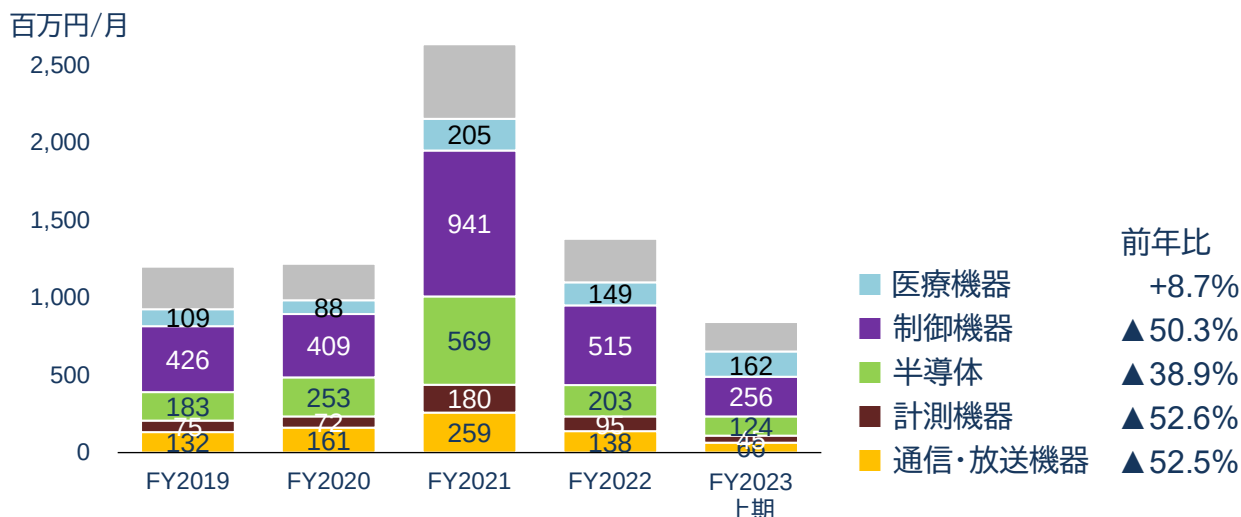
- ・売上計画達成による収益増加 +7.4億円
- ・変動費比率ほぼ計画通り ▲0.2億円
- ・固定費の減少 +1.2億円



セグメント別業績：日本



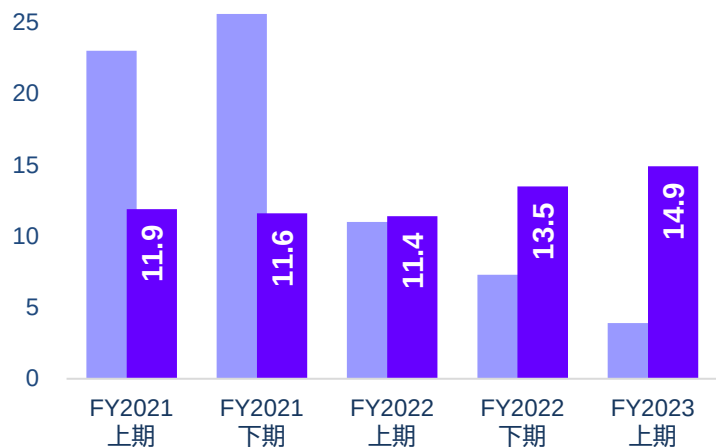
業種別受注状況 (月平均額)



セグメント別業績：アジア

(現地通貨)
Millions USD

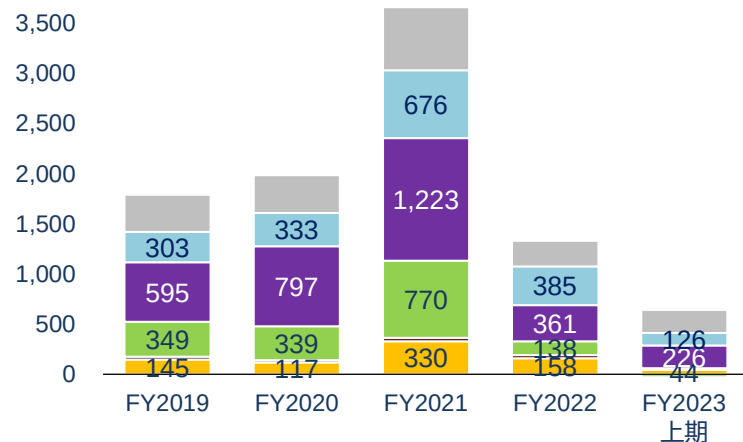
■ 受注高 ■ 売上高



	FY2022上期	FY2022下期	FY2023上期	上段:前上比 下段:前下比
売上高(百万円)	1,571	1,831	2,142	+36.3% +17.0%
営業利益(百万円)	87	100	144	+64.7% +44.1%
現地通貨				
受注高(千USD)	11,084	7,373	3,903	▲64.8% ▲47.1%
売上高(千USD)	11,432	13,564	14,906	+30.4% +9.9%

業種別受注状況 (月平均額)

千USD/月



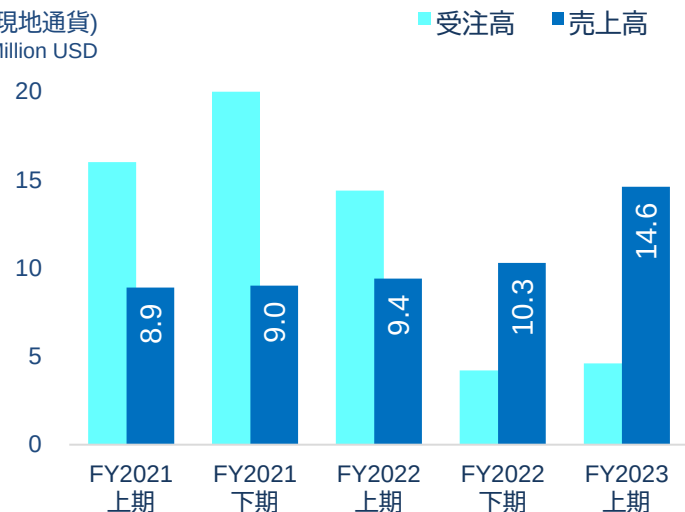
前年比

▲67.3%
▲37.4%
▲164.5%
▲52.9%
▲72.2%

医療機器
制御機器
半導体
計測機器
通信・放送機器

セグメント別業績：北米

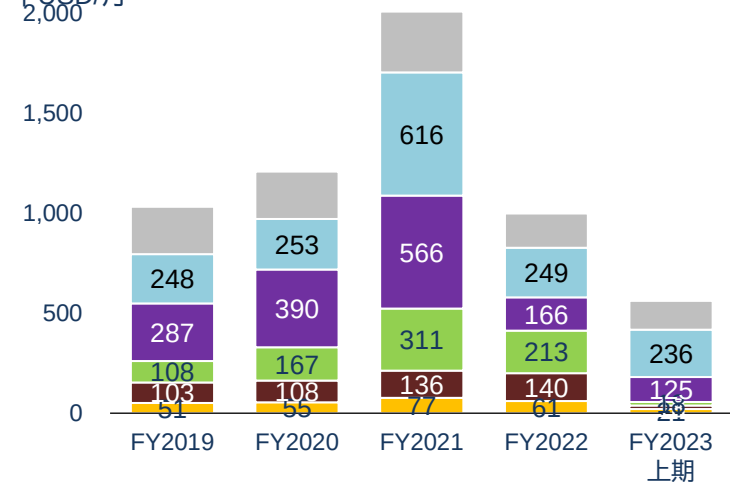
(現地通貨)
Million USD



	FY2022上期	FY2022下期	FY2023上期	上段:前上比 下段:前下比
売上高(百万円)	1,297	1,393	2,104	+62.2% +51.0%
営業利益(百万円)	100	152	355	+254.7% +134.0%
現地通貨				
受注高(千USD)	14,463	4,288	4,644	▲67.9% +8.3%
売上高(千USD)	9,437	10,326	14,641	+55.1% +41.8%

業種別受注状況 (月平均額)

千USD/月

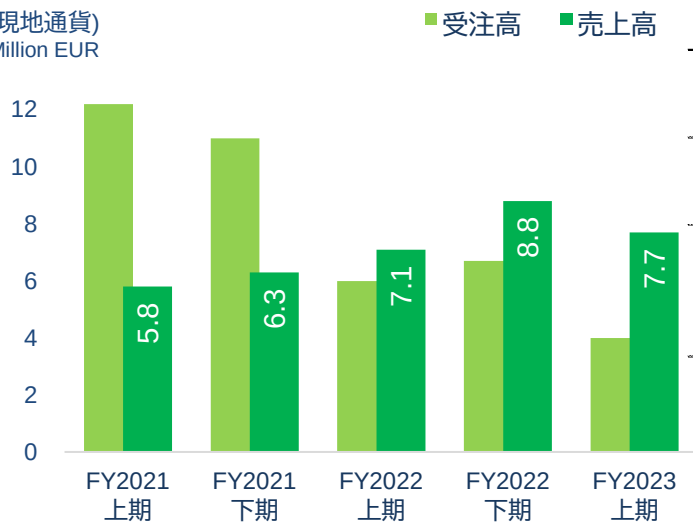


前年比

- 医療機器 ▲5.2%
- 制御機器 ▲24.7%
- 半導体 ▲91.5%
- 計測機器 ▲87.1%
- 通信・放送機器 ▲65.6%

セグメント別業績：ヨーロッパ① C-EU

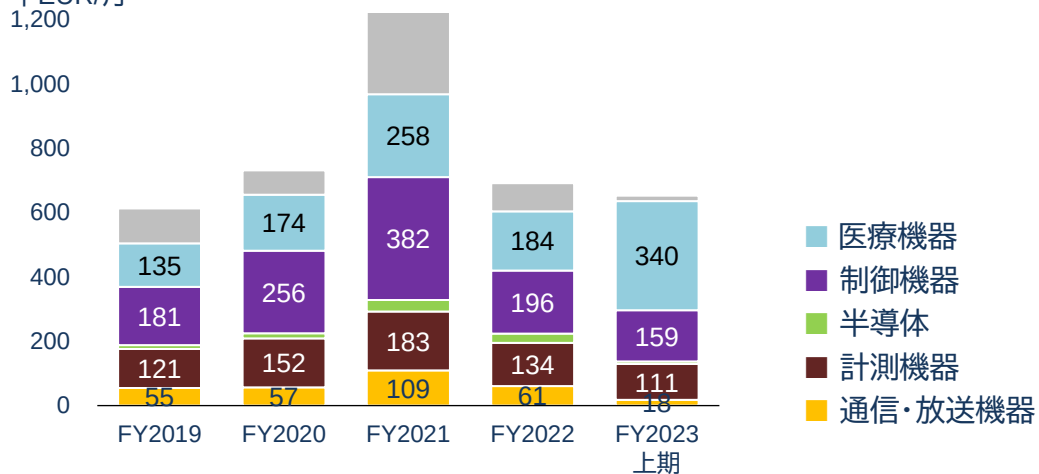
(現地通貨)
Million EUR



	FY2022上期	FY2022下期	FY2023上期	上段:前上比 下段:前下比
売上高(百万円)	1,005	1,266	1,206	+19.9% ▲4.7%
営業利益(百万円)	0	36	69	- +92.7%
現地通貨				
受注高(千EUR)	6,039	6,742	4,079	▲32.5% ▲39.5%
売上高(千EUR)	7,179	8,844	7,764	+8.1% ▲12.2%

業種別受注状況 (月平均額)

千EUR/月

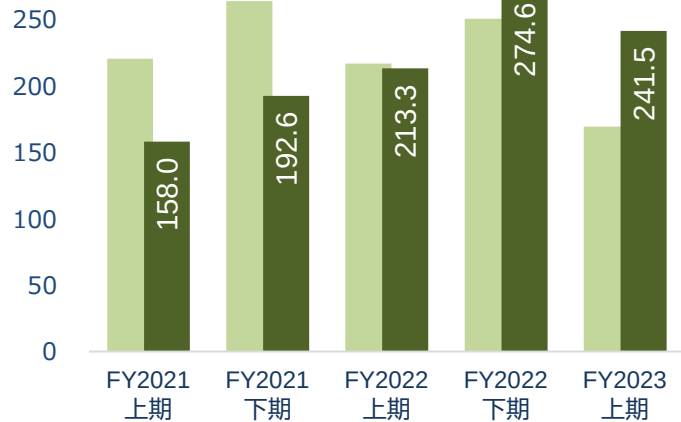


前年比
+84.8%
▲18.9%
▲72.4%
▲17.2%
▲70.5%

セグメント別業績：ヨーロッパ② PRBX

(現地通貨)
Million SEK

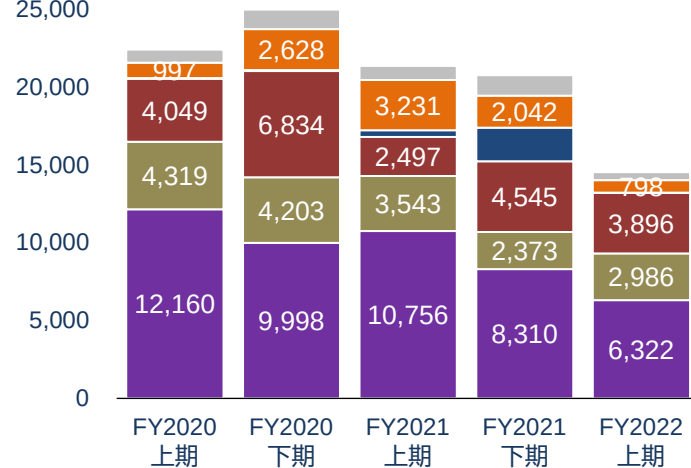
■ 受注高 ■ 売上高



	FY2022 上期	FY2022 下期	FY2023 上期	上段: 前上比 下段: 前下比
売上高(百万円)	2,805	3,548	3,217	+14.7% ▲9.3%
営業利益(百万円)	247	221	298	+20.5% +35.1%
現地通貨				
受注高(千SEK)	217,010	250,662	169,405	▲21.9% ▲32.4%
売上高(千SEK)	213,309	274,697	241,525	+13.2% ▲12.1%

業種別受注状況 (年累計額)

千EUR
25,000

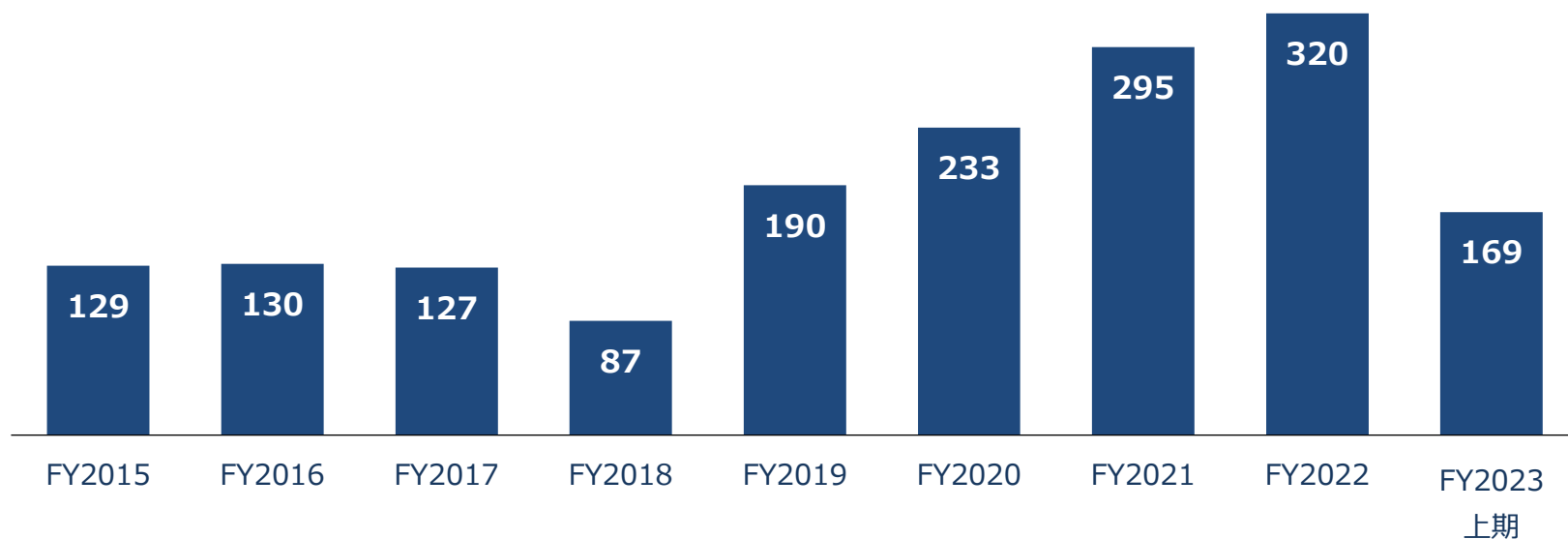


前年比

Railway	▲75.3%
Automotive	▲97.0%
Medical	+56.1%
Defence	▲15.7%
Industrial	▲41.2%

研究開発費

百万円



	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023 上期
研究開発費 総額	128.5	130.0	127.1	86.8	189.9	233.4	294.6	320.3	169.4
人件費	67.5	58.2	91.3	66.4	145.9	184.6	215.0	239.6	128.7
経費	61.0	71.8	35.8	20.4	43.9	48.8	79.6	80.7	40.7

- ・ 単体：研究開発費（製・販）＋ 研究室の費用
- ・ 無錫：開発部署の費用
- ・ PRBX：Development Costs（技術資産）の増加分 *FY2019～

Appendix

【会社紹介】

1. 会社概要
2. コーセルのあゆみ
3. コーセルの製品
4. サステナビリティへの取り組み
5. コーセルのESG

会社概要

社名 コーセル株式会社
所在地 富山県富山市上赤江町1-6-43
設立 1969年7月26日
資本金 20億5,500万円
事業内容 電子機器、電気機械器具製造及び販売
主要製品 直流安定化電源(スイッチング電源など)
社員数 707名(連結:2023年5月現在)

海外販社

設計・生産拠点

スウェーデン・ストックホルム
**Powerbox
International AB**
電源設計・販売

ドイツ・フランクフルト
COSEL Europe GmbH

中国・無錫
無錫科索電子有限公司
ミドルレンジ電源工場

中国・上海
**COSEL(SHANGHAI)
ELECTRONICS CO.,LTD.**

中国・香港
COSEL Asia Ltd.

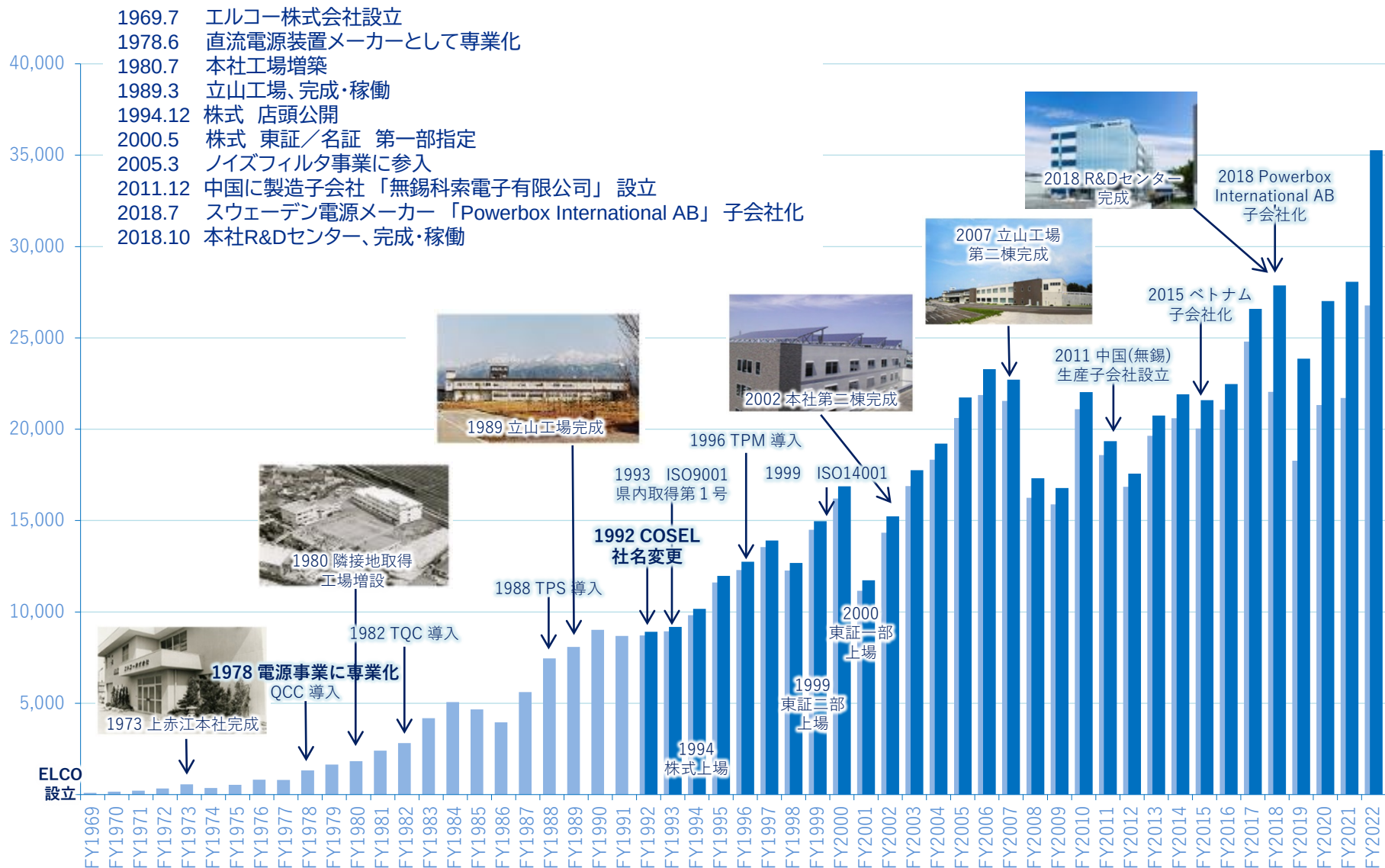
ベトナム・ホーチミン
COSEL VIETNAM
トランス工場

国内営業部
全 12拠点

長野営業所
富山営業所
水戸営業所
宇都宮営業所
さいたま営業所
首都圏営業所
静岡営業所
名古屋営業所
大阪営業所
京都営業所
広島営業所
九州営業所

アメリカ・サンノゼ
COSEL U.S.A INC.

コーセルのあゆみ

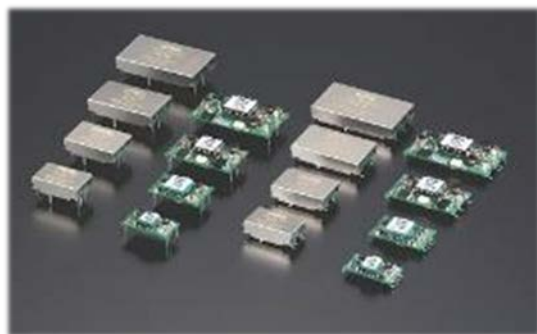


直流安定化電源



ユニットタイプ

筐体で覆われた電源
主にAC-DCコンバータ



オンボードタイプ

基板に実装される電源
主にDC-DCコンバータ

ノイズフィルター



電子機器周辺の
ノイズを低減

サステナビリティへの取り組み

《サステナビリティ基本方針》

私たちは、経営理念である「品質至上を核に社会の信頼に応える」のもと、以下の重点課題に取り組むことで継続的に企業価値を高め、持続可能な社会の実現に貢献します。

- “技術革新”と“モノづくり”で新たな価値を創出し、社会問題・課題の解決を図ります
- 価値創造に挑戦する多様な社員の能力を引き出し、活かす組織・人財マネジメントを推進します
- 気候変動リスク／環境負荷低減を推進し、脱炭素社会の早期実現を目指します
- 法令を遵守し、ステークホルダーへの適切な情報開示と対話を通して、公正かつ透明性の高い経営を実現します

“持続可能な社会の実現”に貢献する！

■ SDGs (2015.9～) Sustainable Development Goals

持続可能な開発目標・・・人（個人）、企業として17のゴール（目標）、169のターゲットに何ができるか

■ ESG (2006～) E:Environment ,S:Social ,G:Governance

環境、社会、企業統治

企業の取り組み、情報開示⇒機関投資家が投融資先企業の持続可能性を評価

■ CSR (1990～) Corporate Social Responsibility

企業の社会的責任・・・企業が果たすべき責任、ステークホルダーとの信頼関係構築のために何をすべきか

持続可能な社会の実現への貢献

「持続可能な社会の実現」に向け、ESG視点からの重要課題の解決、達成を図る。

ESG区分	ESG重要課題	取り組みテーマ	関連するSDGsテーマ
E	TCFDに基づく情報開示	気候変動リスク抽出／分析	 
	脱炭素化の推進 Scope1, 2, 3	- CO2排出量 50%削減 (Scope1, 2) - 埋立廃棄物ゼロ化(Scope3) (ゼロエミッション推進)	 
S	多様な人財の能力を引き出し、活かす組織・風土づくり	新人事制度への移行と定着化推進	
	育児・介護者の働きやすい環境づくり	- 外国人エンジニアの採用 - 女性経営職の増加	  
	従業員エンゲージメントの向上	- 育児・介護ワークショップ開催による意識共有の場づくり - 成長の機会充実(教育の場の充実) (階層別、キャリア、部門内教育)	 
G	経営における意思決定の透明性向上	指名・報酬委員会(任意)の設置	
	取締役会の実効性強化	- 執行役員制の導入 - 監査等委員会設置会社への移行	 



<注意事項>

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。